

転型期の日本労働運動

1 労働組合の「高度成長」と運動の混迷

はじめに

1 労働組合の「高度成長」と運動の混迷

はじめに

1950年代、とりわけその後半から1960年代の前半にかけての十余年の間に、日本資本主義はそれまでの相貌を一変するほどの画期的諸変化をとげた。その結果、日本国民はその経済的・社会的生活の全体にわたって広範かつ多様な諸影響にさらされたのであるが、わが国の労働運動は、かかる諸影響をもっとも深刻に体験せしめられた分野の一つであったといえるだろう。

これらの諸影響のうちのあるものは、衝撃的ともいえるほど強烈な形をとったが、あるものは10年を経てはじめて確認しうるほど緩慢に、しかし確実にその作用を浸透させてきた。また、これらの諸影響のあるものは労働運動のための経済的・社会的基盤を強化・拡大することによって労働運動の前進に有利に作用したが、あるものは、これまで労働運動が依拠してきた伝統的な諸条件を解体し再編成することによって、そうした部分においては労働運動の伝統的機能を形骸化させ、組織を空洞化させ、その力量を衰弱させる作用をもたらした。

ともあれ、現在、わが国の労働運動はこうした複雑な諸影響にさらされて、“転型期”ともいえるほどの深い意味をもつ一つの歴史的転換の局面に立たされている。きわめて複雑な様相を呈しつつあるわが国の労働運動の現状を理解し、これからの労働運動の方向を展望するには、まずこの10年来の日本資本主義の変化が労働運動にもたらしたものを理解しておく必要がある。もとより、こうした問題を全面的に詳論することは小稿の課題をはるかにこえるものである。したがって以下、視野をせまく労働組合運動の分野にかぎり、しかも問題の所在だけをかたんにスケッチしてみるにとどめたい。

I 労働組合の「高度成長」と運動の混迷

ここ10年ばかりの間、すなわち日本経済のまれにみる高度成長とこれにもなう経済構造の急激な変動の進行したこの期間にわが国の労働運動は、少なくとも労働組合運動の分野に関するかぎり、かなり順調な発展をとげてきたようにみえる。

労働組合に組織される労働者の数は、この10年間に600万人から1000万人へと、実数で約400万人、率にして70%近くも増大し、わが国労働運動史上最大のマンモスの規模を誇るにいたっている。雇用労働者の組合への加入率(推定組織率)も1960年の33.1%を底にその後ふたたびわずかずつながら上昇に転じ、1964年には36.3%まで回復している(第1表参照)。労働組合が一年間に組合員から徴収する組合費の総額は、約500億円の巨額にのぼっている。いまやわが国の労働組合は、その組織

第1表 労働組合数および組合員数の推移

年次(6月末)	組合数	組合員数	組合員の対前年比	推定組織率
昭和 20	0	0	0	0%
21	12,006	3,679,971	3,679,971	40
22	23,322	5,594,699	1,914,728	46.8
23	33,926	6,677,427	1,082,728	54.3
24	34,688	6,655,483	-21,944	55.7
25	29,144	5,773,908	-881,575	45.9
26	27,644	5,686,774	-87,134	42.6
27	27,851	5,719,560	32,786	40.2
28	30,129	5,842,678	123,118	40.9
29	31,456	5,986,168	143,490	39.6
30	32,012	6,166,348	180,180	39.8
31	34,073	6,350,357	184,009	37.1
32	36,084	6,606,275	255,918	37.1
33	37,823	6,881,581	275,306	35.7
34	39,303	7,077,510	195,929	33.3
35	41,551	7,516,316	438,806	33.1
36	45,096	8,359,876	843,560	35.4
37	47,812	8,781,691	421,815	36.2
38	49,795	9,269,776	488,085	36.1
39	51,457	9,652,350	382,574	36.3
40	52,879	10,146,872	494,522	36.1

-は減を示す。労働省「労働白書」より計算。

結集させることに成功してきた。この期間に実現した賃金水準の上昇は、かなり顕著なものであったが、これには、この期間に顕著になった労働市場における需給関係の逼迫による若年・技能労働

第2表 主要資本主義国の組織労働者数・組織率および主要組合の組合員数

国名	組織労働者数(千人)	組織率	主要組合名	同組合員数
アメリカ(1962)	16,586	29.9	AFL・CIO	12,589,344
日本(1965)	10,147	36.1	総評	4,249,703
			同盟	1,659,063
			中立労連	984,388
イギリス(1963)	9,917	42.4	TUC	8,325,790
ドイツ(1963)	7,884	36.6	DGB	6,430,978
フランス	不詳	25.0	CGT	900,000
			CGT.F O	1,000,000
イタリア	不詳	40.0	CGIL	3,402,336
			CISL	2,450,523

1 各国の組織労働者数と組織率については労働行資料による。

2 主要組作別組合員数は労務行政研究所「昭和40年度主要労働組合一覧」による。

3 フランスの数字は信憑性が薄い。CGTの人員は組合側資料では175万、経営資料では80万である。組織率も資料によって15-25%の幅がある。

人員においては、資本主義世界のなかでアメリカにつぐスケールを有するにいたったばかりでなく、その組織率・財政力などの点においても、すでに西欧の高度資本主義国の労働組合と優に比肩しうる地点に到達したのである(第2表参照)。

また、1955年からはじめられた総評、中立労運を主軸とする春闘—多様な諸要求を掲げはするが賃金闘争以外の何物でもない—は、年々参加者数をひろげ最初の70万人から1965年には670万人に達し、組織労働者の大半をこの大規模な賃金闘争に

力の売手市場化という主たる上昇要因にくわえて、春闘に結集した労働組合の賃金闘争が一定の積極的寄与をなしてきたことを、誰しも疑うことはできない。たとえそれが、企業の高度成長に支えられた“利潤分配”的闘争の性格を色濃く帯びたものであり、かつ、10年間の名目賃金の116%上昇に比し、実質賃金のそれがわずか46%にすぎなかったにしても、である。

この期間には、たんに賃金闘

争、経済闘争が発展したばかりではない。労働者の即物的危機感が触発されにくいため、政治的闘争が発展しにくいとされてきた好況と高度成長の時期であったにもかかわらず、1960年の安保闘争を頂点に、1958年の警職法闘争、同61年の政暴法闘争、同65年の日韓条約阻止闘争などにみられたように、総評系を主軸とするわが国労働組合の主流勢力は、この間に生じた平和と民主主義の危機に挑戦し、戦争とファシズムの危険に対する平和的・民主主義的阻止力としての国民的役割を、きわめて不十分なながらも、いちおう、一貫して果しつつしてきたのである。

1948年、時の占領軍権力を背景に剥奪された官公労組の労働基本権の回復をめぐる問題も、この期間に一定の前進をみたことは周知のとおりである。総評と傘下の官公労組は問題をILOの舞台に提起し、同様の最低基準たるILO条約違反の理由で政府を追いつめ、1965年には87号条約の批准を勝ちとるとともに、ドライバー調査団の来日とその報告書の提出、それにとまなう政附・労働代表の定期会合や公務員制度審議会の設置による法改正の検討の開始など、今後なお国内法の便乗改悪を狙う政府・使用者側の激しい抵抗が予想されるとしても、官公部門を中心に労資関係の「近代化」＝国際水準への到達をめざす一連の漸進的措置がとられつつある。

政党に対する労働組合の影響力もきわめて強大なものになった。社会党に対する総評、民社党に対する同盟の関係にみられるように、労働組合は労働者政党に対して政治資金や大衆動員、各級議員候補者の供給源としての地位をますます高めてきており、その影響力の程度は、これらの政党に対する労働組合の「圧力」や「干渉」が、しばしば社会的問題とされるまでに達している。

以上、かなりアトランダムにあげてきた一連の事実や傾向は、この10年間に労働組合というものが我が国の政治過程、経済過程においてたんに無視しえない要因となったばかりでなく、これらの過程に一定の積極的な規制力をもつ能動的な要因に成長し、定着しつつあることをしめしている。この10年の間にほとんどすべての主要単産が、モダンな高層ビルの本部会館を東京都内の要所要所に新築し、中流企業の本社社屋なみの偉容を誇っているのも、この10年間にしだいに高められてきた労働組合の力と地位を象徴しているかのごとくである。

戦後20年の短い歴史をへて、いまや欧米の資本主義的老大国の労働組合に比肩しうるまでの地点に、急速に成長してきたわが国の労働組合運動のこの「若さと活力」は、すでにやや老化気味にある欧米諸国労働組合の目にはかなり新鮮なものに映じるらしい。国際労働運動のこの“新興勢力”に対しては、相対立する立場にある世界労連も国際自由労連も、ともに高い評価をあたえるとともに、積極的な関心をしめし、それぞれ傘下の産業別インターや各国のナショナル・センターを通じて、わが国の労働組合に対する積極的な交流促進と組織化工作にのりだしてきていることは、すでに周知のとおりである。そのもっとも顕著な事例が、日本の金属労働戦線、ひいては労働戦線全体に深刻な波紋を投じつつあるIMF-JC(国際金属労連日本協議会)の結成であることはいまでもない。

しかしながら、こうした諸現象によって、わが国の労働組合運動が、文字どおり順調な発展をとりつつあると考えるとしたら、それはあまりに皮相な観察にすぎるのであろう。われわれの目を労働組合の内側に向けて、ここに生じつつある事態を仔細に観察するならば、わが国の労働組合運動

が、実はいま一とりわけ安保闘争後のこの数年間に顕著になったのだが—ある意味で戦後日本労働運動の再建いらい、もっとも深い混迷のなかにおかれていることに気づくであろう。そして、それはまさに、いま述べてきたこの10年来の労働運動の「高度成長」という同じメダルのもう一つの面なのである。つぎにそれらの諸点についてかいつまんで検討してみよう。